

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 口 昌 平

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山 本 秀 勝

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山 本 秀 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,446,075	7,142,050	7,847,622	20,501,192	18,839,569
経常利益又は 経常損失() (千円)	427,746	429,129	367,073	257,973	141,250
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	303,832	303,452	270,655	153,555	92,265
純資産額 (千円)	4,346,087	4,490,957	4,700,367	4,823,392	4,935,930
総資産額 (千円)	17,400,263	16,680,299	17,314,609	20,733,144	20,097,880
1株当たり純資産額 (円)	291.23	301.01	311.79	323.25	330.90
1株当たり 当期純利益又は 中間純損失() (円)	20.36	20.34	18.07	10.29	6.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	26.9	27.1	23.3	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,380,497	960,090	675,994	1,355,852	631,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,654	32,815	74,571	168,563	3,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,200,468	926,542	569,860	1,220,701	565,112
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	943,294	1,024,871	1,060,603	958,507	1,029,040
従業員数 (名)	473	463	474	471	456

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第49期中、第50期中及び第51期中は中間純損失を計上しているため、第49期及び第50期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,927,189	6,245,594	7,386,414	18,733,296	16,751,623
経常利益又は 経常損失() (千円)	432,350	401,815	356,732	220,508	120,678
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	303,541	289,969	261,044	126,472	62,266
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	15,321	15,321	15,321	15,321	15,321
純資産額 (千円)	4,411,216	4,542,194	4,717,733	4,861,146	4,943,684
総資産額 (千円)	17,090,712	16,267,017	17,105,857	20,047,379	19,434,996
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3	3
自己資本比率 (%)	25.8	27.9	27.6	24.2	25.4
従業員数 (名)	447	421	443	431	416

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成17年4月1日より東海地方の販売を日興中部販売株式会社から当社に集約しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、日興中部販売株式会社は、平成17年7月14日に解散決議を行ない、現在清算手続中であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
都市環境及びエクステリア部門	203
土木部門	167
全社共通	104
合計	474

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 都市環境、エクステリア部門及び土木部門の人員は、それぞれ当該部門の事業部、工場、営業、開発及び技術に関する業務に従事する人員であります。

3 都市環境及びエクステリア部門の人員は、共用ラインで製造している製品がありますので、合算して記載しております。

4 全社共通の人員は、主に当社の管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	443
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておきませんので記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載している金額には消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかに回復基調をたどってまいりました。しかしながら、一方では、今後も海外景気の動向や原油価格の高騰により個人消費や企業業績に与える影響が懸念されます。

当グループ（当社および連結子会社）の需要先である建設業界では、住宅着工戸数は貸家・分譲住宅が増加しているものの、国や地方の公共事業は引き続き減少傾向にあり依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当グループは前連結会計年度に引き続き上昇する原材料費等への対策として、原価の低減や生産効率の向上を継続的に推進するとともに、自社製品の売上拡大に努め収益率の確保を推し進めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、前連結会計年度の台風災害等の復旧工事および「つくばエクスプレス」開業に伴う駅前整備事業の大型物件等が寄与して、売上高は78億47百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

損益面については、売上高の増収により営業損失は改善し、また、営業外収支の改善も加わり経常損失は3億67百万円（同62百万円の改善）となり、中間純損失は2億70百万円（同32百万円の改善）となりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

都市環境部門

主要な売上高を占める舗装材は、「安全・安心」、「機能性(透水)」、「環境・リサイクル」をキーワードに社会のニーズに対応した製品が堅調に推移しました。その中でも特許を取得している「バリアフリーペイブ」透水タイプと透水機能とリサイクルを融合した製品が堅調に推移し、当部門の連結売上高は24億49百万円と前年並みとなりました。

エクステリア部門

前連結会計年度に引き続き、ガーデン製品アイテムの「立水栓」や古木に近い質感を持つ擬木製品の「リアルウッドランバー」、積みブロック製品の「ロッシュ」は順調に推移しましたが、一般住宅敷地の狭小化やニーズの多様化等により舗装材が減収となり、当部門の連結売上高は11億81百万円と前年並みとなりました。

土木部門

前連結会計年度の台風災害等復旧工事の受注に伴い、河川・護岸用製品を中心に好調に推移したこと、また、関西地区におけるショッピングセンター等の民間工事に注力したことで、当部門の連結売上高は42億17百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

なお、当グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

前中間連結会計期間の売上高は71億42百万円、前連結会計年度の売上高は188億39百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31百万円(3.1%)増加し、10億60百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純損失を3億72百万円計上し、仕入債務が21億19百万円減少、たな卸資産が3億31百万円増加したものの、売上債権が33億50百万円減少および減価償却費1億98百万円等により、6億75百万円(前年同期比2億84百万円の資金減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、事業所の事務所改装およびソフトウェア投資等により、74百万円(同1億7百万円の資金減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金ならびに長期借入金が増加したこと等により、5億69百万円(同3億56百万円の資金増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
都市環境部門			
コンクリート舗装材	11,302千個	11,815千個	104.5
擬木他	2,105 t	1,914 t	90.9
エクステリア部門			
積みブロック	796千個	742千個	93.2
土木部門			
ボックスカルバート	15,408 t	11,118 t	72.2
ヒューム管	5,957 t	5,072 t	85.1
道路用製品	59,269 t	58,517 t	98.7
その他	2,520 t	2,783 t	110.4
合計	12,098千個 85,259 t	12,557千個 79,404 t	103.8 93.1

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
都市環境部門	1,008,020	32.8	775,406	22.7	76.9
エクステリア部門	431,130	14.0	474,087	13.9	110.0
土木部門	1,637,303	53.2	2,164,703	63.4	132.2
合計	3,076,454	100.0	3,414,196	100.0	111.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当グループ(当社および連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
都市環境部門	2,461,462	34.5	2,449,289	31.2	99.5
エクステリア部門	1,179,773	16.5	1,181,295	15.1	100.1
土木部門	3,500,815	49.0	4,217,037	53.7	120.5
合計	7,142,050	100.0	7,847,622	100.0	109.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当グループ(当社および連結子会社)は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社技術・開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各事業部門にまたがっており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、62百万円であります。

(1) 都市環境部門

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の開発成果をみました。

・舗装材

主力のコンクリート舗装材である歩道の段差を解消し車椅子走行時の振動を低減するバリアフリーペイプの表面に、化粧骨材を露出させる微細加工を施し、景観性を一層向上させた舗装材を開発いたしました。

その微細加工の新技术は、振動低減効果を損なうことなく美観性を付加できるため、今後様々な新製品に展開できます。

コンクリートブロックの間に異素材を組み合わせることで、多様な設計者およびユーザーの要求に対応し、路面の空間構成を一層可能にした自由度の高いコンセプト平板を開発いたしました。

端部に丸みを持たせた真四角のシンプル形状とグレーを基調としたプレーンな色合いが特徴で、組み合わせる素材の印象を一層引き立てることができます。

(2) エクステリア部門

エクステリアの新規市場の開拓をはかるため、顧客の様々なライフスタイルに対応した製品開発に注力し、以下の開発成果をみました。

・積みブロック

近年流行のシンプル&モダン住宅スタイルに対応した、シンプルなデザインの積みブロックを開発いたしました。

当社独自の模様吹き付け技術によるグレードの高い質感および縦長ボーダーのシンプルな形状により、住宅とのコーディネートによるスタイリッシュな提案が実現します。

・ガーデン製品アイテム

独自のコンクリート造形技術を応用し、古木風および古レンガ風の質感を追求しつつそれぞれのアイテムに必要な機能性を付加し、様々なライフスタイルを演出するファニチュアを開発いたしました。

ガーデニングライフ、アウトドアライフ、ドッグライフ、エコライフおよびモーターライフなど様々なライフスタイルを提案するファニチュア製品アイテムの開発に注力いたしました。

(3) 土木部門

環境問題への対応、防災への取り組み、維持補修分野への対応を主な開発テーマとして製品開発に注力し、以下の開発成果をみました。

防災分野では、近い将来に発生が予想される東南海・南海地震に備え、あらかじめ学校や公園等公共施設の地下に埋設することで、災害発生時に避難住民が直ちに利用可能な耐久性・耐震性に優れた災害用緊急トイレを開発いたしました。

また、地震時や軟弱地盤において地盤が変形した場合でも、特殊な継手構造により高い止水性を保持できる変形追従型ボックスカルバートを開発いたしました。

維持補修分野では、国土交通省が制定した「道路の移動円滑化整備ガイドライン」に沿った、歩道のバリアフリー化や工期の短縮によるコスト縮減効果のある既設側溝の維持補修工法「W²R工法」を他社と共同で開発いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 『株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	ジャスダック 証券取引所	
計	15,321,000	15,321,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権

第46期定時株主総会決議(平成13年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	211,000株(注)1	86,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	146円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 146円 資本組入額 73円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認め ない。	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、新株予約権の権利行使に伴い減少した株式の数及び退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

- 3 権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要します。
ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとします。

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	495(注)1	495(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	495,000株(注)2	495,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	195円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 195円 資本組入額 98円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要します。
ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		15,321,000		2,019,800		505,000

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,021	6.67
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	976	6.37
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	391	2.56
株式会社アサノ商会	香川県高松市天神前1-21	361	2.36
中山征久	香川県木田郡牟礼町大町124	326	2.13
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	205	1.34
計		7,768	50.70

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社所有の自己株式が、245千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.60%です。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 14,953,000	14,953	
単元未満株式	普通株式 123,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,953	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 13	245,000		245,000	1.60
計		245,000		245,000	1.60

(注) 上記の他に、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	208	198	204	195	226	354
最低(円)	160	162	163	173	183	192

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,024,871		1,060,603		1,029,040	
2 受取手形及び売掛金	1	5,136,579		5,590,241		8,940,624	
3 たな卸資産		1,903,536		2,147,898		1,816,456	
4 繰延税金資産		152,888		112,066		1,550	
5 その他		46,268		49,786		36,490	
貸倒引当金		21,668		25,843		41,543	
流動資産合計		8,242,476	49.4	8,934,752	51.6	11,782,619	58.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		6,085,476		6,134,051		6,075,308	
減価償却累計額		3,617,014	2,468,462	3,802,066	2,331,984	3,708,950	2,366,357
(2) 機械装置及び 運搬具		6,017,746		5,932,876		5,991,060	
減価償却累計額		5,135,355	882,390	5,182,303	750,572	5,189,474	801,586
(3) 土地			4,137,433		4,134,697		4,134,697
(4) 建設仮勘定			3,219		12,038		1,487
(5) 工具器具備品		1,664,683		1,690,034		1,657,285	
減価償却累計額		1,509,194	155,488	1,527,848	162,185	1,507,359	149,926
有形固定資産合計		7,646,993	45.9	7,391,478	42.7	7,454,054	37.1
2 無形固定資産		222,102	1.3	240,557	1.4	213,535	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		385,176		549,830		455,019	
(2) 長期貸付金		55,800		55,800		55,800	
(3) その他		206,363		246,393		205,187	
貸倒引当金		78,613		104,202		68,335	
投資その他の 資産合計		568,726	3.4	747,820	4.3	647,671	3.2
固定資産合計		8,437,823	50.6	8,379,857	48.4	8,315,261	41.4
資産合計		16,680,299	100.0	17,314,609	100.0	20,097,880	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,408,651		3,760,792		5,784,170	
2	短期借入金	7,036,400		7,411,100		7,496,400	
3	未払法人税等	22,386		22,195		50,653	
4	未払消費税等	17,915		13,562		69,483	
5	未払費用	130,222		142,124		146,058	
6	賞与引当金	113,062		127,192		62,406	
7	その他	248,414		399,808		394,908	
	流動負債合計	10,977,051	65.8	11,876,775	68.6	14,004,081	69.7
固定負債							
1	長期借入金	561,100				462,900	
2	繰延税金負債	46,274		117,607		79,550	
3	退職給付引当金	578,651		604,939		602,299	
4	その他	24,073		14,918		13,118	
	固定負債合計	1,210,099	7.3	737,466	4.3	1,157,869	5.7
	負債合計	12,187,151	73.1	12,614,241	72.9	15,161,950	75.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	2,191	0.0			-	-
(資本の部)							
	資本金	2,019,800	12.1	2,019,800	11.7	2,019,800	10.0
	資本剰余金	2,002,120	12.0	2,008,742	11.6	2,002,120	10.0
	利益剰余金	442,010	2.6	522,323	3.0	837,729	4.2
	その他有価証券 評価差額金	69,007	0.4	175,385	1.0	118,632	0.6
	自己株式	41,980	0.2	25,884	0.2	42,350	0.2
	資本合計	4,490,957	26.9	4,700,367	27.1	4,935,930	24.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	16,680,299	100.0	17,314,609	100.0	20,097,880	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	7,142,050	100.0	7,847,622	100.0	18,839,569	100.0
売上原価	2	6,133,164	85.9	6,751,612	86.0	15,922,727	84.5
売上総利益		1,008,885	14.1	1,096,010	14.0	2,916,841	15.5
販売費及び一般管理費	3	1,419,862	19.9	1,455,705	18.6	2,775,202	14.7
営業利益又は 営業損失()		410,977	5.8	359,695	4.6	141,639	0.8
営業外収益							
1 受取利息		904		1,037		1,781	
2 受取配当金		3,344		3,631		5,278	
3 受取賃貸料		8,137		9,976		19,530	
4 仕入割引				3,517			
5 工業所有権実施 許諾料		4,638		4,571		6,696	
6 投資有価証券売却益						10,358	
7 業務受託料		634				6,688	
8 雑収入		8,187	25,846	0.4	5,767	28,502	0.4
営業外費用							
1 支払利息		42,144		31,413		76,901	
2 手形売却損		231		246		479	
3 売上割引				4,066			
4 雑損失		1,622	43,998	0.6	153	35,880	0.5
経常利益又は 経常損失()		429,129	6.0	367,073	4.7	141,250	0.7
特別利益							
1 固定資産売却益	4	52,056				53,700	
2 貸倒引当金戻入額		12,074	64,130	0.9		18,579	72,280
特別損失							
1 固定資産売却損	5	51,112				59,866	
2 固定資産除却損	6	28,637	79,750	1.1	4,943	4,943	0.0
税金等調整前 中間純損失() 又は当期純利益		444,749	6.2	372,016	4.7	123,018	0.7
法人税、住民税 及び事業税		12,108		11,733		32,819	
法人税等調整額		151,850	139,741	2.0	113,094	101,361	1.3
少数株主損失()		1,555	0.0			1,555	0.0
中間純損失() 又は当期純利益		303,452	4.2	270,655	3.4	92,265	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,002,120		2,002,120		2,002,120
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				6,622	6,622		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,002,120		2,008,742		2,002,120
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			790,228		837,729		790,228
利益剰余金増加高							
当期純利益						92,265	92,265
利益剰余金減少高							
1 配当金		44,764		44,749		44,764	
2 中間純損失		303,452	348,217	270,655	315,405		44,764
利益剰余金中間期末 (期末)残高			442,010		522,323		837,729

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 ()又は当期純利益		444,749	372,016	123,018
減価償却費		228,688	198,329	460,933
有形固定資産売却益		52,056		53,700
有形固定資産売却損		51,112		59,866
有形固定資産除却損		28,637	464	30,645
投資有価証券売却益				10,358
貸倒引当金の増加額 (減少額)		10,924	20,167	20,520
賞与引当金の増加額 (減少額)		16,583	64,785	34,073
退職給付引当金の増加額 (減少額)		22,902	2,640	46,550
受取利息及び受取配当金		4,248	4,668	7,059
支払利息		42,144	31,413	76,901
売上債権の減少額 (増加額)		4,383,863	3,350,382	579,819
たな卸資産の減少額 (増加額)		345,547	331,441	258,467
仕入債務の増加額 (減少額)		2,714,869	2,119,510	212,346
未払消費税等の増加額 (減少額)		80,586	55,921	29,018
その他の資産の減少額 (増加額)		33,500	58,385	11,883
その他の負債の増加額 (減少額)		90,709	26,875	58,454
小計		1,018,587	753,114	722,893
利息及び配当金の受取額		5,083	5,207	7,186
利息の支払額		38,592	31,478	73,136
法人税等の支払額		24,988	50,848	25,233
営業活動による キャッシュ・フロー		960,090	675,994	631,709

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		185,239	41,868	228,836
有形固定資産の売却 による収入		210,783		220,052
無形固定資産の取得 による支出			35,430	
投資有価証券の取得 による支出				3,681
投資有価証券の売却 による収入				27,098
貸付金の回収による収入		5,250		5,250
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		2,021	2,727	15,946
投資活動による キャッシュ・フロー		32,815	74,571	3,935
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		550,000	350,000	50,000
長期借入れによる収入		200,000		200,000
長期借入金の返済 による支出		531,200	198,200	769,400
自己株式の取得 による支出		277	562	647
自己株式の処分 による収入			23,652	
配当金の支払額		44,764	44,749	44,764
少数株主への配当金の 支払額		300		300
財務活動による キャッシュ・フロー		926,542	569,860	565,112
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		66,364	31,562	70,533
現金及び現金同等物の 期首残高		958,507	1,029,040	958,507
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,024,871	1,060,603	1,029,040

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)サンズ 日興中部販売(株) (株)サンキャリア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別原価法 商品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)サンズ 日興中部販売(株) (株)サンキャリア なお、日興中部販売(株)につきましては、現在清算手続中であり ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)サンズ 日興中部販売(株) (株)サンキャリア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産及び長期前払費用定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式を採用して おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっ ております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年 8月 9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適 用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「工業所有権実施許諾料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「工業所有権実施許諾料」は、1,927千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「仕入割引」は、1,766千円あります。 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「売上割引」は営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「売上割引」は1,591千円あります。 前中間連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「業務受託料」(当中間連結会計期間35千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>受取手形 1,595,876千円</p> <p>建物及び構築物 1,637,121</p> <p>機械装置及び運搬具 546,793</p> <p>土地 3,046,822</p> <p>計 6,826,613千円</p> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 975,035千円</p> <p>機械装置及び運搬具 546,015</p> <p>土地 1,221,913</p> <p>計 2,742,964千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,787,276千円</p> <p>長期借入金 561,100</p> <p>計 5,348,376千円</p> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,145,400千円</p> <p>長期借入金 511,100</p> <p>計 1,656,500千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>受取手形 1,896,552千円</p> <p>建物及び構築物 1,547,826</p> <p>機械装置及び運搬具 459,918</p> <p>土地 3,017,146</p> <p>計 6,921,444千円</p> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 898,033千円</p> <p>機械装置及び運搬具 459,140</p> <p>土地 1,221,913</p> <p>計 2,579,087千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,712,652千円</p> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,608,500千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>受取手形 2,739,132千円</p> <p>建物及び構築物 1,573,236</p> <p>機械装置及び運搬具 497,211</p> <p>土地 3,017,146</p> <p>計 7,826,727千円</p> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 934,828千円</p> <p>機械装置及び運搬具 496,433</p> <p>土地 1,221,913</p> <p>計 2,653,175千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,891,400千円</p> <p>長期借入金 462,900</p> <p>計 6,354,300千円</p> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,244,600千円</p> <p>長期借入金 432,900</p> <p>計 1,677,500千円</p>
<p>2 受取手形割引高</p> <p>26,372千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>63,529</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>20,221千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>13,261</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>17,811千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>70,319</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 売上高の季節的変動について 当グループの売上高は、通常 の営業形態として、上半期に 比べ下半期の売上高割合が大 きいため、連結会計年度の上 半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に 季節的変動があります。	1 売上高の季節的変動について 同左	1
2 当グループ製・商品は重量物 であり、運送コストの占める 割合が大きく、かつ契約は得 意先現地渡が大部分であるた め、運賃は売上原価に計上し ております。	2 同左	2 同左
3 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 67,166千円 貸倒引当金 22,998 繰入額 給与 513,415 賞与引当金 69,771 繰入額 退職給付 費用 37,912 賃借料 140,926 減価償却費 49,965 研究開発費 55,363	3 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 74,440千円 貸倒引当金 22,077 繰入額 給与 525,316 賞与引当金 72,597 繰入額 退職給付 費用 37,583 賃借料 149,397 減価償却費 39,636 研究開発費 62,222	3 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 116,635千円 貸倒引当金 51,714 繰入額 給与 1,039,803 賞与引当金 38,830 繰入額 退職給付 費用 75,477 賃借料 293,488 減価償却費 96,943 研究開発費 106,865
4 固定資産売却益は、土地 52,056千円であります。	4	4 固定資産売却益の主なもの は、土地52,056千円でありま す。
5 固定資産売却損は、建物及び 構築物51,112千円でありま す。	5	5 固定資産売却損の主なもの は、建物及び構築物57,330千 円であります。
6 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 26,871千円 機械装置 及び運搬具 902 工具器具 備品 863	6 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 建物等 撤去費用 4,479千円 工具器具 備品 289	6 固定資産除却損の主なもの は、建物及び構築物27,183千 円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,024,871千円</u> 現金及び 現金同等物 1,024,871千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,060,603千円</u> 現金及び 現金同等物 1,060,603千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,029,040千円</u> 現金及び 現金同等物 1,029,040千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 185,665千円 減価償却累計額相当額 89,653 中間期末残高相当額 96,012千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 510,017千円 減価償却累計額相当額 325,861 中間期末残高相当額 184,155千円 (合計) 取得価額相当額 695,682千円 減価償却累計額相当額 415,514 中間期末残高相当額 280,168千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 177,985千円 減価償却累計額相当額 99,882 中間期末残高相当額 78,102千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 429,707千円 減価償却累計額相当額 250,329 中間期末残高相当額 179,377千円 (合計) 取得価額相当額 607,692千円 減価償却累計額相当額 350,211 中間期末残高相当額 257,480千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 171,217千円 減価償却累計額相当額 87,574 期末残高相当額 83,642千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 456,914千円 減価償却累計額相当額 268,321 期末残高相当額 188,593千円 (合計) 取得価額相当額 628,131千円 減価償却累計額相当額 355,895 期末残高相当額 272,236千円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 122,140千円 1年超 158,027 合計 280,168千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 109,024千円 1年超 148,455 合計 257,480千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 115,301千円 1年超 156,934 合計 272,236千円
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 75,981千円 減価償却費相当額 75,981	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 67,824千円 減価償却費相当額 67,824	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 153,741千円 減価償却費相当額 153,741
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	257,422	372,703	115,281

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日)

その他有価証券

非上場株式 12,472千円

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	244,364	537,357	292,992

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

その他有価証券

非上場株式 12,472千円

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	244,364	442,546	198,182

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 12,472千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当グループの事業は、前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 301円01銭	1株当たり純資産額 311円79銭	1株当たり純資産額 330円90銭
1株当たり中間純損失 20円34銭	1株当たり中間純損失 18円07銭	1株当たり当期純利益 6円18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は中間純損失を計上しているため、前連結会計年度は潜在株式が希薄化効果を有していないため記載を省略しております。

2 1株当たり中間純損失()又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純損失()又は 当期純利益	303,452千円	270,655千円	92,265千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る 中間純損失()又は 当期純利益	303,452千円	270,655千円	92,265千円
期中平均株式数	14,919,905株	14,980,678株	14,918,503株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権 株主総会の特別決議日 平成13年 6月26日 普通株式 376,000株 これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 6月24日 普通株式 495,000株 同左	新株引受権 株主総会の特別決議日 平成13年 6月26日 普通株式 376,000株 同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		930,618		978,003		918,310	
2 受取手形	2	2,768,912		3,263,008		4,578,453	
3 売掛金		1,912,644		2,145,264		3,651,881	
4 たな卸資産		1,809,382		2,090,201		1,742,470	
5 繰延税金資産		150,840		111,256			
6 その他		130,237		53,035		129,233	
貸倒引当金		19,780		24,950		38,390	
流動資産合計		7,682,855	47.2	8,615,820	50.4	10,981,960	56.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,916,143		1,804,112		1,839,253	
(2) 機械及び装置		880,860		749,401		800,392	
(3) 土地		4,137,433		4,134,697		4,134,697	
(4) 建設仮勘定		3,219		12,038		1,487	
(5) その他		697,422		680,677		667,104	
有形固定資産合計		7,635,080		7,380,927		7,442,935	
2 無形固定資産		213,447		232,632		205,293	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		116,800		85,800		104,800	
(2) その他		668,897		868,666		745,549	
貸倒引当金		50,062		77,989		45,543	
投資その他の 資産合計		735,634		876,476		804,806	
固定資産合計		8,584,162	52.8	8,490,036	49.6	8,453,035	43.5
資産合計		16,267,017	100.0	17,105,857	100.0	19,434,996	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,010,962		2,651,207		3,535,702	
2 買掛金		852,732		773,233		1,415,144	
3 短期借入金		7,036,400		7,411,100		7,496,400	
4 未払法人税等		21,577		21,630		39,677	
5 賞与引当金		105,000		122,872		54,500	
6 設備関係支払手形		27,052		111,777		30,676	
7 その他		462,400		559,013		761,630	
流動負債合計		10,516,126	64.7	11,650,834	68.1	13,333,731	68.6
固定負債							
1 長期借入金		561,100				462,900	
2 繰延税金負債		46,274		117,607		79,550	
3 退職給付引当金		578,249		604,763		602,010	
4 その他		23,073		14,918		13,118	
固定負債合計		1,208,696	7.4	737,289	4.3	1,157,579	6.0
負債合計		11,724,823	72.1	12,388,124	72.4	14,491,311	74.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,019,800	12.4	2,019,800	11.8	2,019,800	10.4
資本剰余金							
1 資本準備金		505,000		505,000		505,000	
2 その他資本剰余金		1,497,120		1,503,742		1,497,120	
資本剰余金合計		2,002,120	12.3	2,008,742	11.7	2,002,120	10.3
利益剰余金							
1 任意積立金		298,673		289,506		298,673	
2 中間(当期)未処分利益		194,573		250,182		546,809	
利益剰余金合計		493,247	3.0	539,689	3.2	845,483	4.3
その他有価証券 評価差額金		69,007	0.4	175,385	1.0	118,632	0.6
自己株式		41,980	0.2	25,884	0.1	42,350	0.2
資本合計		4,542,194	27.9	4,717,733	27.6	4,943,684	25.4
負債・資本合計		16,267,017	100.0	17,105,857	100.0	19,434,996	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	6,245,594	100.0	7,386,414	100.0	16,751,623	100.0
売上原価	2	5,435,866	87.0	6,409,019	86.8	14,319,043	85.5
売上総利益		809,727	13.0	977,395	13.2	2,432,580	14.5
販売費及び一般管理費		1,202,796	19.3	1,332,405	18.0	2,331,117	13.9
営業利益又は 営業損失()		393,068	6.3	355,009	4.8	101,462	0.6
営業外収益	3	34,913	0.6	33,738	0.5	98,910	0.6
営業外費用	4	43,661	0.7	35,461	0.5	79,694	0.5
経常利益又は 経常損失()		401,815	6.4	356,732	4.8	120,678	0.7
特別利益	5	52,056	0.8			53,700	0.3
特別損失	6	79,750	1.3	4,768	0.1	90,512	0.5
税引前中間純損失 ()又は当期純利益		429,510	6.9	361,500	4.9	83,866	0.5
法人税、住民税及び 事業税		11,300		10,800		21,600	
法人税等調整額		150,840	2.3	111,256	1.4	21,600	0.1
中間純損失()又は 当期純利益		289,969	4.6	261,044	3.5	62,266	0.4
前期繰越利益		224,543		511,226		224,543	
利益準備金取崩額		260,000				260,000	
中間(当期)未処分 利益		194,573		250,182		546,809	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 未成工事支出金 ...個別原価法 商品・原材料 ...移動平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～12年 (ロ)無形固定資産及び長期前払費用定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p> <p>3 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 10,248,531千円	1 有形固定資産減価償却累計額 10,573,805千円	1 有形固定資産減価償却累計額 10,391,957千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
受取手形 1,595,876千円	受取手形 1,896,552千円	受取手形 2,739,132千円
建物 1,418,165	建物 1,348,655	建物 1,364,618
機械及び装置 546,793	機械及び装置 459,918	機械及び装置 497,211
土地 3,046,822	土地 3,017,146	土地 3,017,146
有形固定資産その他 218,956	有形固定資産その他 199,170	有形固定資産その他 208,617
計 6,826,613千円	計 6,921,444千円	計 7,826,727千円
(上記のうち工場財団として担保に供している資産)	(上記のうち工場財団として担保に供している資産)	(上記のうち工場財団として担保に供している資産)
建物 756,079千円	建物 698,863千円	建物 726,210千円
機械及び装置 546,015	機械及び装置 459,140	機械及び装置 496,433
土地 1,221,913	土地 1,221,913	土地 1,221,913
有形固定資産その他 218,956	有形固定資産その他 199,170	有形固定資産その他 208,617
計 2,742,964千円	計 2,579,087千円	計 2,653,175千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 4,787,276千円	短期借入金 5,712,652千円	短期借入金 5,891,400千円
長期借入金 561,100		長期借入金 462,900
計 5,348,376千円		計 6,354,300千円
(上記のうち工場財団に対応する債務)	(上記のうち工場財団に対応する債務)	(上記のうち工場財団に対応する債務)
短期借入金 1,145,400千円	短期借入金 1,608,500千円	短期借入金 1,244,600千円
長期借入金 511,100		長期借入金 432,900
計 1,656,500千円		計 1,677,500千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 売上高の季節的変動について 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 売上高の季節的変動について 同左	1
2 運賃について 当社製・商品は重量物であり運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃569,328千円は売上原価に計上しております。	2 運賃について 当社製・商品は重量物であり運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃675,963千円は売上原価に計上しております。	2 運賃について 当社製・商品は重量物であり運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃1,419,366千円は売上原価に計上しております。
3 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,294千円 受取賃貸料 10,417	3 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,421千円 受取賃貸料 12,256	3 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,898千円 受取賃貸料 24,090
4 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 42,069千円	4 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 31,337千円	4 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 76,755千円
5 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 52,056千円	5 特別利益のうち重要なもの	5 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 52,056千円
6 特別損失のうち重要なもの 建物等 売却損 51,112千円 固定資産 除却損 28,637	6 特別損失のうち重要なもの 固定資産 除却損 4,768千円	6 特別損失のうち重要なもの 建物等 売却損 59,866千円 固定資産 除却損 30,645
7 減価償却実施額 有形固定 資産 209,637千円 無形固定 資産 16,050	7 減価償却実施額 有形固定 資産 186,165千円 無形固定 資産 9,476	7 減価償却実施額 有形固定 資産 426,123千円 無形固定 資産 29,775

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械及び装置)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械及び装置)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (機械及び装置)
取得価額相当額 126,900千円 減価償却累計額相当額 58,750 中間期末残高相当額 68,150千円	取得価額相当額 126,900千円 減価償却累計額相当額 72,850 中間期末残高相当額 54,050千円	取得価額相当額 126,900千円 減価償却累計額相当額 65,800 期末残高相当額 61,100千円
(その他)	(その他)	(その他)
取得価額相当額 552,414千円 減価償却累計額相当額 352,210 中間期末残高相当額 200,203千円	取得価額相当額 460,764千円 減価償却累計額相当額 268,886 中間期末残高相当額 191,877千円	取得価額相当額 470,114千円 減価償却累計額相当額 274,975 期末残高相当額 195,138千円
(合計)	(合計)	(合計)
取得価額相当額 679,314千円 減価償却累計額相当額 410,960 中間期末残高相当額 268,353千円	取得価額相当額 587,664千円 減価償却累計額相当額 341,736 中間期末残高相当額 245,927千円	取得価額相当額 597,014千円 減価償却累計額相当額 340,775 期末残高相当額 256,238千円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 118,707千円 1年超 149,646 合計 268,353千円	1年内 105,059千円 1年超 140,868 合計 245,927千円	1年内 108,918千円 1年超 147,320 合計 256,238千円
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 74,269千円 減価償却費相当額 74,269	支払リース料 65,619千円 減価償却費相当額 65,619	支払リース料 147,364千円 減価償却費相当額 147,364
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
平成17年6月27日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類	第50期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)に係るものであります。
平成17年7月22日	〃	有価証券報告書の訂正報告書	第50期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の有価証券報告書に係るものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本興業株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本興業株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本興業株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本興業株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。